



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月29日

上場会社名 ANAホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9202 URL <http://www.ana.co.jp/group/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片野坂 真哉  
 問合せ先責任者 (役職名) グループ総務部長 (氏名) 坂爪 浩 TEL 03-6735-1001  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,055,981	1.7	78,880	△25.0	81,515	△20.8	56,787	△23.0
2019年3月期第2四半期	1,038,059	5.4	105,201	△8.6	102,932	△8.7	73,738	△37.7

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 45,863百万円 (△61.0%) 2019年3月期第2四半期 117,657百万円 (△13.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	169.72	—
2019年3月期第2四半期	220.35	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	2,718,066	1,129,573	41.2	3,345.72
2019年3月期	2,687,122	1,109,313	40.9	3,285.46

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 1,119,222百万円 2019年3月期 1,099,413百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	75.00	75.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	75.00	75.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,090,000	1.5	140,000	△15.2	137,000	△12.6	94,000	△15.1	280.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	348,498,361株	2019年3月期	348,498,361株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	13,975,175株	2019年3月期	13,868,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	334,598,025株	2019年3月期2Q	334,633,703株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

連結経営成績	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (億円)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	10,380	10,559	1.7
航空事業	9,158	9,300	1.6
航空関連事業	1,452	1,490	2.6
旅行事業	797	823	3.3
商社事業	750	759	1.2
その他	194	209	8.0
セグメント間取引	△1,971	△2,022	—
営業利益	1,052	788	△25.0
航空事業	1,010	735	△27.3
航空関連事業	76	74	△3.0
旅行事業	6	13	93.4
商社事業	17	19	8.0
その他	12	15	25.8
セグメント間取引	△72	△68	—
経常利益	1,029	815	△20.8
親会社株主に帰属する四半期純利益	737	567	△23.0

※ 下記(注)1、2、3参照。

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年9月30日(以下、「当第2四半期」という。))のわが国経済は、輸出を中心に弱さが長引いているものの、企業収益が底堅く推移し雇用環境の改善が続く等、景気は緩やかに回復しました。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は1兆559億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は788億円、経常利益は815億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は567億円となりました。

また、当社は世界の代表的な社会的責任投資の指標である「Dow Jones Sustainability World Index」の構成銘柄に3年連続で選定されました。

以下、当第2四半期におけるセグメント別の概況をお知らせいたします。

**セグメント別の概況****◎航空事業**

**売上高9,300億円(前年同期比1.6%増) 営業利益735億円(同27.3%減)**

世界経済の先行きの不透明感から国際線貨物を中心に減収となったものの、ゴールデンウィーク10連休の需要を取り込んだこと等から、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、安全・品質サービスの更なる向上や来年に控えた首都圏空港の発着枠拡大に備えて、人件費、機材費、整備費等が増加したことから、営業利益は前年同期を下回りました。

## &lt;国際線旅客(ANAブランド)&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,310	3,385	2.3
旅客数 (人)	5,172,995	5,172,309	△0.0
座席キロ (千席キロ)	33,315,179	34,893,488	4.7
旅客キロ (千人キロ)	25,788,316	26,805,065	3.9
利用率 (%)	77.4	76.8	△0.6

※ 下記(注)3、4、8、9、13、14参照。

国際線旅客では、ビジネス需要が弱含んでいるものの、ネットワークの拡大に伴い、ハワイ線、欧州線の旅客数が増加したこと等により、収入は前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、日本からオーストラリア西部への唯一の直行便として、9月より成田＝パース線を新規開設しました。成田＝ホノルル線において、エアバスA380型機「FLYING HONU」2号機を投入し、7月からは同型機での運航を週3便から週10便に拡大しました。より多くのお客様に広々とした機内空間の「FLYING HONU」での快適な空の旅を提供してまいります。

営業・サービス面では、8月から羽田＝ロンドン線において、ファーストクラス、ビジネスクラスに約10年ぶりとなる新シートを導入しました。ビジネスクラスの新シート「THE Room」では、ANA初のドア付き個室型ワイドシートに加え、世界初となる4K対応のパーソナルモニターを導入する等、最上級のくつろぎ空間を実現してまいります。また、お客様の手続きや待ち時間の極小化を目的として、9月から成田空港に自動手荷物預け機サービスを導入する等、お客様の快適性と利便性の向上に努めました。

## &lt;国内線旅客(ANAブランド)&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	3,523	3,687	4.7
旅客数 (人)	22,340,278	23,102,388	3.4
座席キロ (千席キロ)	29,372,896	30,251,132	3.0
旅客キロ (千人キロ)	20,511,929	21,293,672	3.8
利用率 (%)	69.8	70.4	0.6

※ 下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客では、好調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動に加え、ゴールデンウィーク10連休の旺盛な需要を取り込むとともに、各種割引運賃を需要に応じて設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、5月から成田＝中部線を増便した他、夏季の一部期間において福岡＝宮古線の再開、関西＝宮古線、羽田＝那覇線の深夜便（「ギャラクシーフライト」）を増便する等、ネットワークの充実を図りました。

営業・サービス面では、搭乗の355日前から購入可能な割引運賃「SUPER VALUE EARLY」等により、ゴールデンウィーク期間や夏休み期間を含め、早期から需要の取り込みを図りました。また、9月に隈研吾氏監修のもと、那覇空港のANA LOUNGEをリニューアルした他、佐賀空港にて国内初となるリモコン式遠隔操作による航空機牽引を実用化する等、サービス品質の向上とイノベーションの推進に努めました。

## &lt;貨物(ANAブランド)&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国際線			
貨物収入 (億円)	642	511	△20.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	3,590,412	3,595,987	0.2
貨物輸送重量 (トン)	483,719	433,146	△10.5
貨物トンキロ (千トンキロ)	2,253,994	2,082,492	△7.6
郵便収入 (億円)	27	23	△12.3
郵便輸送重量 (トン)	13,725	10,943	△20.3
郵便トンキロ (千トンキロ)	67,883	58,112	△14.4
貨物重量利用率 (%)	64.7	59.5	△5.1
国内線			
貨物収入 (億円)	140	126	△9.9
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	868,900	896,110	3.1
貨物輸送重量 (トン)	197,758	185,577	△6.2
貨物トンキロ (千トンキロ)	205,170	191,988	△6.4
郵便収入 (億円)	15	15	△2.2
郵便輸送重量 (トン)	15,004	14,161	△5.6
郵便トンキロ (千トンキロ)	14,762	14,048	△4.8
貨物重量利用率 (%)	25.3	23.0	△2.3

※ 下記(注)3、4、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、7月から成田＝上海線に大型貨物機ボーイング777F型機を導入し、半導体製造装置等の大型特殊貨物の需要を取り込みましたが、米中貿易摩擦をはじめとする世界経済の減速を受け、日本発・海外発ともに需要が減退したこと等から、輸送重量・収入ともに前年同期を下回りました。

## &lt;LCC&gt;

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	483	461	△4.6
旅客数 (人)	4,067,734	3,995,761	△1.8
座席キロ (千席キロ)	6,000,392	5,858,901	△2.4
旅客キロ (千人キロ)	5,228,565	5,090,045	△2.6
利用率 (%)	87.1	86.9	△0.3

※ 下記(注)3、8、9、13、16参照。

LCCでは、Peach・Aviation㈱とバニラ・エア㈱の統合に向けた機体改修や運航乗務員の訓練等により、一時的に運航便数が減少した結果、旅客数・収入ともに前年同期を下回りました。

路線ネットワークでは、Peach・Aviation㈱が4月から新千歳＝ソウル(仁川)線を新規開設しました。また、バニラ・エア㈱からPeach・Aviation㈱への路線移管を順次進めており、9月から成田＝新千歳線をPeach・Aviation㈱として運航を開始しました。

営業面では、Peach・Aviation㈱とバニラ・エア㈱の両社が、統合に向けて「CountDown100 THANKSフェスタ!」を実施し、合同セールや限定グッズプレゼント等の様々な取り組みを行い、販売促進に努めました。

## &lt;その他&gt;

航空事業におけるその他の収入は1,088億円(前年同期1,014億円、前年同期比7.3%増)となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれていません。

## ◎航空関連事業

売上高1,490億円(前年同期比2.6%増) 営業利益74億円(同3.0%減)

中部空港、関西空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したことや、外国航空会社から機内食関連業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比2.6%増となりました。一方、人件費が増加したこと等により、営業利益は前年同期を下回りました。

## ◎旅行事業

売上高823億円(前年同期比3.3%増) 営業利益13億円(同93.4%増)

国内旅行、海外旅行ともにゴールデンウィーク10連休の需要を取り込めたことに加え、インターネット販売商品の集客が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比3.3%増となりました。

国内旅行は、店頭販売を中心とする「ANAスカイホリデー」の取扱高が減少したものの、インターネット販売のダイナミックパッケージ商品「旅作」において、需要の早期取り込みが奏功したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

海外旅行は、重点的に販売強化しているハワイ方面に加え、「ANAハローツアー」等の個人型商品や添乗員付き商品の集客が堅調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

## ◎商社事業

売上高759億円(前年同期比1.2%増) 営業利益19億円(同8.0%増)

リテール部門の空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や、食品部門のナッツ類等で取扱高が減少したものの、航空機部品やANA公式ECサイト「ANAショッピング A-style」の取扱高が増加したこと等により、売上高は前年同期比1.2%増となりました。

## ◎その他

売上高209億円(前年同期比8.0%増) 営業利益15億円(同25.8%増)

不動産関連事業において、保有物件の売却等により、売上高は前年同期比8.0%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。  
 2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。  
 4. 国内線、国際線ともに不定期便実績は含みません。  
 5. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績及びオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。  
 6. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 7. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルエアブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。  
 8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ベリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。  
 11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。  
 12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。  
 13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。  
 14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含みません。  
 15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。  
 16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

## (2) 財政状態に関する説明

## ◎財政状態

資産の部は、航空機の取得や総合トレーニングセンター「ANA Blue Base」への投資を進めたことに伴う有形固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて309億円増加し、2兆7,180億円となりました。

負債の部は借入金返済を進めた一方、新規借入やソーシャル Bondsによる資金調達等を行ったことから、前期末に比べて106億円増加し、1兆5,884億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて301億円増加し、8,187億円となりました。

純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、純資産合計では前期末に比べて202億円増加し、1兆1,295億円となりました。

詳細は、P. 7 「2. 四半期連結財務諸表(1) 四半期連結貸借対照表」をご参照ください。

## ◎キャッシュ・フローの状況

当第2四半期の税金等調整前四半期純利益841億円に減価償却費等の非資金項目、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,403億円の収入となりました。

投資活動においては、航空機・部品等の取得及び導入予定機材の前払いによる支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは1,125億円の支出となりました。これらの結果、フリー・キャッシュ・フローは278億円の収入となりました。

財務活動においては、配当金の支払いや借入金の返済を行った一方で、長期借入等による資金調達を行ったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは3億円の収入となりました。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて280億円増加し、2,398億円となりました。

詳細は、P. 11 「2. 四半期連結財務諸表(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

上期の売上高は前年同期に比べて179億円増加しましたが、米中貿易摩擦等による貨物需要の減少や、国際線ビジネス需要の一部に伸び悩みが見られたこと等により、当初想定を下回りました。下期についても、この基調が継続すると見込まざるを得ないことに加え、LCC事業においても他社との競合が激化しております。これらの影響を勘案した結果、通期の売上高は当初予想と比べて600億円程度減少し2兆900億円の見通しとなりました。

かかる状況の下、下期における収入増並びに着実な費用減に努めてまいります。通期の業績予想につきましては、売上高の減少に伴い、営業利益は当初予想から250億円減益の1,400億円、経常利益は1,370億円、親会社株主に帰属する当期純利益は940億円と減益を見込まざるを得ないものと判断いたしました。

なお、算出にあたりましては、米ドル円為替レートを110円、航空燃油費の一指標でありますドバイ原油の市場価格を1バレルあたり65米ドル、シンガポール・ケロシンを1バレルあたり80米ドルとしております。

## ◎2020年3月期通期連結業績予想の修正(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	2,150,000	165,000	160,000	108,000	322.75
今回修正予想(B)	2,090,000	140,000	137,000	94,000	280.93
増減額(B-A)	△60,000	△25,000	△23,000	△14,000	—
増減率(%)	△2.8	△15.2	△14.4	△13.0	—
(参考)前期実績 (2019年3月期)	2,058,312	165,019	156,681	110,777	331.04

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,301	86,189
受取手形及び営業未収入金	180,667	174,164
リース投資資産	26,491	24,291
有価証券	225,360	227,300
商品	13,707	13,771
貯蔵品	48,423	52,499
その他	137,738	114,320
貸倒引当金	△457	△398
流動資産合計	700,230	692,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,262	120,512
航空機(純額)	1,062,626	1,151,622
機械装置及び運搬具(純額)	27,130	32,111
工具、器具及び備品(純額)	12,503	12,833
土地	54,270	54,369
リース資産(純額)	6,644	6,806
建設仮勘定	286,635	210,961
有形固定資産合計	1,547,070	1,589,214
無形固定資産		
のれん	51,132	49,128
その他	104,048	101,820
無形固定資産合計	155,180	150,948
投資その他の資産		
投資有価証券	159,184	160,672
長期貸付金	4,725	5,182
繰延税金資産	85,307	90,929
その他	36,617	30,255
貸倒引当金	△1,691	△1,843
投資その他の資産合計	284,142	285,195
固定資産合計	1,986,392	2,025,357
繰延資産	500	573
資産合計	2,687,122	2,718,066

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	223,685	202,796
短期借入金	336	696
1年内返済予定の長期借入金	77,883	83,098
1年内償還予定の社債	30,000	20,000
リース債務	4,768	4,594
未払法人税等	21,374	22,604
発売未決済	218,950	225,226
賞与引当金	41,580	30,601
その他の引当金	-	2,810
その他	67,357	69,143
流動負債合計	685,933	661,568
固定負債		
社債	115,000	115,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	406,830	441,547
リース債務	13,832	13,817
繰延税金負債	110	66
役員退職慰労引当金	881	931
退職給付に係る負債	158,209	159,851
その他の引当金	15,445	14,563
資産除去債務	3,371	1,220
その他	38,198	39,930
固定負債合計	891,876	926,925
負債合計	1,577,809	1,588,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	258,448	258,448
利益剰余金	548,439	579,971
自己株式	△59,032	△59,423
株主資本合計	1,066,644	1,097,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,622	37,904
繰延ヘッジ損益	10,636	△2,082
為替換算調整勘定	2,873	2,597
退職給付に係る調整累計額	△18,362	△16,982
その他の包括利益累計額合計	32,769	21,437
非支配株主持分	9,900	10,351
純資産合計	1,109,313	1,129,573
負債純資産合計	2,687,122	2,718,066

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,038,059	1,055,981
売上原価	767,020	803,331
売上総利益	271,039	252,650
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,630	55,211
広告宣伝費	5,833	6,506
従業員給料及び賞与	18,800	18,469
貸倒引当金繰入額	36	4
賞与引当金繰入額	5,171	4,934
退職給付費用	1,735	1,684
減価償却費	11,601	13,463
その他	69,032	73,499
販売費及び一般管理費合計	165,838	173,770
営業利益	105,201	78,880
営業外収益		
受取利息	331	379
受取配当金	1,354	1,437
持分法による投資利益	861	721
資産売却益	434	3,953
固定資産受贈益	309	1,842
その他	2,284	1,861
営業外収益合計	5,573	10,193
営業外費用		
支払利息	3,634	3,202
為替差損	1,521	401
資産売却損	7	144
資産除却損	2,107	2,035
その他	573	1,776
営業外費用合計	7,842	7,558
経常利益	102,932	81,515
特別利益		
投資有価証券売却益	-	359
補償金	-	2,286
その他	4	28
特別利益合計	4	2,673
特別損失		
投資有価証券評価損	-	19
その他	-	3
特別損失合計	-	22
税金等調整前四半期純利益	102,936	84,166
法人税等	28,697	26,837
四半期純利益	74,239	57,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	501	542
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,738	56,787

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	74,239	57,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,358	310
繰延ヘッジ損益	32,799	△12,794
為替換算調整勘定	△259	△302
退職給付に係る調整額	1,423	1,374
持分法適用会社に対する持分相当額	97	△54
その他の包括利益合計	43,418	△11,466
四半期包括利益	117,657	45,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	117,033	45,455
非支配株主に係る四半期包括利益	624	408

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	102,936	84,166
減価償却費	76,779	85,880
のれん償却額	2,015	2,004
固定資産売却損益(△は益)及び除却損	1,680	△1,774
投資有価証券売却損益及び評価損益(△は益)	5	△337
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,353	3,708
受取利息及び受取配当金	△1,685	△1,816
支払利息	3,634	3,202
為替差損益(△は益)	△1,325	762
売上債権の増減額(△は増加)	6,008	6,993
その他債権の増減額(△は増加)	△2,886	11,239
仕入債務の増減額(△は減少)	8,160	△21,146
発売未決済の増減額(△は減少)	20,407	6,276
その他	△19,490	△10,958
小計	199,625	168,292
利息及び配当金の受取額	2,232	2,416
利息の支払額	△3,754	△3,246
法人税等の支払額	△38,350	△27,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	159,753	140,334
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△20,012	△25,539
定期預金の払戻による収入	10,000	25,523
有価証券の取得による支出	△81,120	△53,060
有価証券の償還による収入	103,530	61,240
有形固定資産の取得による支出	△150,789	△167,399
有形固定資産の売却による収入	40,780	63,018
無形固定資産の取得による支出	△18,778	△13,694
投資有価証券の取得による支出	△3,531	△844
投資有価証券の売却による収入	2	473
その他	△2,896	△2,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,814	△112,512
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	40,000	78,823
長期借入金の返済による支出	△45,308	△40,517
社債の発行による収入	9,932	19,875
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△2,963	△2,383
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,326	-
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△393
配当金の支払額	△20,084	△25,105
その他	△1,084	71
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,833	371
現金及び現金同等物に係る換算差額	987	△725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,907	27,468
現金及び現金同等物の期首残高	270,509	211,838
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	553
現金及び現金同等物の四半期末残高	267,602	239,859

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	870,617	24,788	74,695	61,192	1,031,292
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,187	120,438	5,019	13,835	184,479
計	915,804	145,226	79,714	75,027	1,215,771
セグメント利益	101,099	7,645	699	1,769	111,212

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	6,767	1,038,059	-	1,038,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,635	197,114	△197,114	-
計	19,402	1,235,173	△197,114	1,038,059
セグメント利益	1,227	112,439	△7,238	105,201

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空事業	航空関連事業	旅行事業	商社事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	885,503	24,710	77,525	60,807	1,048,545
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	44,531	124,301	4,809	15,118	188,759
計	930,034	149,011	82,334	75,925	1,237,304
セグメント利益	73,502	7,415	1,352	1,911	84,180

	その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額(注3)
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	7,436	1,055,981	-	1,055,981
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,520	202,279	△202,279	-
計	20,956	1,258,260	△202,279	1,055,981
セグメント利益	1,544	85,724	△6,844	78,880

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート、他の事業を含んでいます。  
 2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。